事業番号 2022 － デジ － 21 － 0001 － 23

令和4年度第２次補正予算行政事業レビューシート （ デジタル庁 ）

事業名	人事・給与関係業務情報システム			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官	参事官　佐藤　敬
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	デジタル庁設置法第4条第2項第19号			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和４年６月７日閣議決定） 人事・給与関係業務情報システム最適化計画（平成16年２月27日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成29年２月28日最終改訂）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	システムの整備・運用を通じて、人事・給与等業務の共通化・効率化等を図るとともに、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化を行う。また、同時に、人事・給与等業務の安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を実現する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「人事・給与関係業務情報システム最適化計画」等に基づき、各府省等が共同で利用する「人事・給与関係業務情報システム」を構築し、情報システムの統一化・集中化、情報の電子化と処理の自動化等による業務の効率化を目指す。 平成29年度までに移行予定府省の全てが当システムへ移行し、カジノ管理委員会やデジタル庁などの新設省庁についても組織創設時より円滑に当システムが導入され、令和3年度末時点で、46府省、常勤職員ベースで30万人以上に利用されている。今後、令和5年10月にクラウド（第二期政府共通プラットフォーム）への移行が予定されている。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算の状況	当初予算				
	補正予算				
	令和４年度第２次補正予算				
	前年度から繰越し				
	翌年度へ繰越し				
	予備費等				
	計	0	0	0	0
執行額				2,753	
執行率（%）		－	－	－	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	#DIV/0!	

令和4年度第2次補正予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由
		－
計	0	

活動内容（アクティビティ）	各府省の人事・給与業務担当者及び一般職員の人事・給与関係業務の効率化等を目的としたシステムの整備・運用を行う。							
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	システム利用府省数	年度末における本番稼働府省等の数	活動実績	－	－	－	46	－	－
			当初見込み	－	－	－	46	46	47

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	運用等に係る執行額(千円、X)／本番稼働府省等の年度末定員(Y)	単位当たりコスト	千円／人	－	－	1.9	－
		計算式	X/Y	－	－	556,809/297,226	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	政府全体の経費を最小限化するため給与の支出官払化をした府省等を100%とする。	給与の支出官払化を実現した府省数	成果実績	数	－	－	43	－	－
			目標値	－	－	－	46	－	46
			達成度	%	－	－	93.5	－	100

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	政策2　情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	
	施策	政策2－①　情報システムの整備	政策評価書URL：－
			該当箇所：－
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人事・給与関係業務情報システムは、国家公務員の人事・給与に直接的に影響を与える情報を扱う極めて重要なシステムであり、国が責任を持ってシステムの整備・運用を行うべき業務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人事・給与関係業務情報システムは、国家公務員の人事・給与に直接的に影響を与える情報を扱う極めて重要なシステムであり、国が責任を持ってシステムの整備・運用を行うべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人事・給与関係業務情報システムは、国家公務員の人事・給与に直接的に影響を与える情報を扱う極めて重要なシステムであり、国が責任を持ってシステムの整備・運用を行うべき業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、国庫債務負担行為を活用するとともに、原則、一般競争入札にて調達しており、さらに総合評価方式の案件については、情報システムに関する外部有識者を含む「技術審査委員会」を開催（デジタル庁移管前に人事院にて開催）し、適正な調達手続き及び予算執行に努めているところである。さらに、一者応札又は一者応募とならないよう仕様書等を工夫しているところである。なお、競争性のない随意契約となったものは少額の契約のほか既存契約の変更契約といったやむを得ないものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務効率化の観点から費用対効果が高いため妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容は、「人事・給与等業務・システム最適化計画」等により決定された業務処理のシステム構築・運用のために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ナレッジの蓄積等に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	給与の支出官払を実現した府省が着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システムを利用しない場合に比べ業務が効率化されていることから効果が上げられていると考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	多くの府省で利用されており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	多くの府省で利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号	事業名

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

デジタル庁
2,753

→ 【国庫債務負担行為等】
A.沖電気工業（株）
1,135
（・人事・給与システムに係るアプリケーション保守等）

→ 【国庫債務負担行為等】
B.東京センチュリー（株）
172
（・人事・給与システムの機器及びソフトウェア賃貸借・保守）

→ 【一般競争契約（総合評価）
C.富士通（株）
1,140
（・人事・給与システムの運用サービス（政府共通PF）等）

→ 【一般競争契約（総合評価）】
D.PwCコンサルティング（同）
230
（・人事・給与システムのプロジェクト管理支援業務）

→ 【国庫債務負担行為等】
E.りらいあコミュニケーションズ（株）
76
（・人事・給与システムのヘルプデスク業務）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖電気工業（株）

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	人事・給与システムに係るアプリケーション保守業務等	1,135
計		1,135

B.東京センチュリー（株）

費目	使途	金額（百万円）
借料及び損料	人事・給与システムの機器及びソフトウェア賃貸借・保守	172
計		172

C.富士通（株）

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	人事・給与システムの運用サービス等	211
雑役務費	人事・給与システムの次期システム機器更改に係る構築	928
計		1,139

D.PwCコンサルティング（同）

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	人事・給与システムのプロジェクト管理支援業務	230
計		230

E.りらいあコミュニケーションズ（株）

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	人事・給与システムのヘルプデスク業務	76
計		76

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	人事・給与システムのアプリケーション保守	1,135	国庫債務負担行為等	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	人事・給与システムの機器及びソフトウェアの賃貸借・保守	172	国庫債務負担行為等	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通株式会社	1020001071491	人事・給与システムの次期システム機器更改に係る構築	928	一般競争契約（総合評価）	2		
2	富士通株式会社	1020001071491	人事・給与システムの運用サービス等	211	国庫債務負担行為等	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	人事・給与システムのプロジェクト管理業務	230	一般競争契約（総合評価）	1		

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	人事・給与システムのヘルプデスク業務	58	国庫債務負担行為等	－	－	
2	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	人事・給与システムのヘルプデスク業務	18	一般競争契約（総合評価）	1	94.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	C	富士通株式会社	1020001071491	人事・給与システムの次期システム機器更改に係る構築（他省庁所管の特別会計を含む）	2,364	一般競争契約（総合評価）	2		
2	D	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	人事・給与システムのプロジェクト管理業務（他省庁所管の特別会計を含む）	640	一般競争契約（総合評価）	1		
3	E	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	人事・給与システムのヘルプデスク業務（他省庁所管の特別会計を含む）	553	一般競争契約（総合評価）	1	94.8%	